

特別企画： 山口県 後継者問題に関する企業の実態調査（2021年）

後継者不在率 71.0%、全国で 5 番目に高く

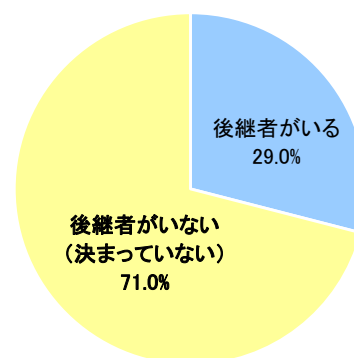
～社長年齢が 60 歳以上の企業でも 5 割を超える～

はじめに

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が 2019 年に公表した試算では、今後 10 年間に 70 歳を超える全国の中小企業経営者は約 245 万人と推計している。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025 年頃までに約 650 万人の雇用と約 22 兆円分の GDP（国内総生産）が失われる可能性があるとして指摘している。地方経済の発展には、これまで培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展には不可欠である。官民一体となって M&A やビジネスマッチングなど事業継続のための様々な取り組みが広がりを見せるなか、山口県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースをもとに、2018 年 10 月～2021 年 10 月を対象として、事業承継の実態について分析可能な山口県に本社を置く 2516 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月、2019 年 12 月、2020 年 12 月に続いて 7 回目。

■山口県の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 山口県の後継者不在率は 71.0%、2 年ぶりに改善も都道府県別で 5 番目に高く
2. 業種別、全 8 業種で前年を下回るも 4 業種で 7 割を超える
3. 売上規模別、『1 億円未満』が 78.2% を占める、売上規模が小さいほど不在率高く
4. 従業員数別、『10 人未満』が最も高い 75.6%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60 歳以上』の 52.2% が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の 58.6%、『非同族』は 25.6%

1. 『山口県』の後継者不在率は71.0%、全国で5番目に高く

今回の対象となる2516社のうち、後継者が「いる」企業は730社（構成比29.0%）にとどまり、71.0%にあたる1786社が後継者不在（後継者がいない、決まっていな）かった。山口県の7割を超える企業が現時点で後継者が決まっていなことになる。

前回の2020年12月調査（75.3%）に比べると4.3ポイント低く、2年ぶりに改善した。

『全国平均』（61.5%）と比較すると、『山口県』の後継者不在率は9.5ポイント高かった。都道府県別でみると、2014年の調査開始以降、2位と3位が続いたが、5位に低下した。なお、中国5県別では、1位の『鳥取県』（74.9%）、3位の『島根県』（72.4%）に次いで高かった。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2020年調査)		後継者不在率 (2019年調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	鳥取県	74.9%	2	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
2	沖縄県	73.3%	1	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
3	島根県	72.4%	4	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	71.0%	5	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	山口県	71.0%	3	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
6	神奈川県	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	秋田県	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
8	大分県	66.7%	16	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
9	岩手県	65.4%	10	69.0%	10	67.8%	12	67.3%	19	66.1%	21	64.8%	24	65.8%	19
10	岐阜県	64.8%	13	68.1%	13	66.7%	18	66.1%	22	67.6%	17	66.5%	19	66.3%	18
11	広島県	64.4%	8	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
17	岡山県	63.4%	23	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
-	全国平均	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別：全8業種で前年を下回るも4業種で7割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『その他』が構成比78.6%（33社）で最も高く、『建設業』が75.6%（493社）、『小売業』が72.9%（231社）、『サービス業』が71.7%（269社）で7割を超えて続いた。以下、『卸売業』が68.9%（317社）、『不動産業』が67.5%（27社）、『運輸・通信業』が66.9%（117社）で続いた。最も低かったのは『製造業』（65.7%・299社）だった。

前回の2020年調査と比較すると、後継者不在率は全8業種で前年を下回った。下げ幅が最も大きかったのは、『不動産業』（14.9ポイント減）で、『製造業』（6.5ポイント減）が続いた。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率					
					2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	159	493	75.6%	▲4.4	80.0%	78.4%	79.2%	78.9%	78.7%	76.6%
製造業	156	299	65.7%	▲6.5	72.2%	71.3%	69.4%	69.7%	67.0%	68.1%
卸売業	143	317	68.9%	▲2.3	71.2%	71.8%	73.2%	72.9%	74.4%	75.3%
小売業	86	231	72.9%	▲1.9	74.8%	73.9%	78.2%	81.4%	79.7%	78.1%
運輸・通信業	58	117	66.9%	▲4.6	71.5%	70.5%	67.0%	70.8%	72.8%	69.2%
サービス業	106	269	71.7%	▲4.1	75.8%	76.3%	77.6%	81.1%	79.5%	80.3%
不動産業	13	27	67.5%	▲14.9	82.4%	83.8%	83.3%	87.3%	80.5%	80.9%
その他	9	33	78.6%	▲0.1	78.7%	72.0%	69.6%	73.3%	78.6%	69.8%
合計	730	1,786	71.0%	▲4.3	75.3%	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

3. 売上規模別：『1億円未満』が78.2%を占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が構成比78.2%（337社）を占めて最も高かった。次いで、『1億円～10億円未満』が72.9%（1069社）、『10億円～100億円未満』が62.5%（336社）、『100億円～1000億円未満』が52.1%（37社）で続いた。なお、『1000億円未満』は該当企業がなかった。売上規模が小さいほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率					
					2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	94	337	78.2%	▲ 3.1	81.3%	84.1%	83.8%	82.0%	83.6%	81.3%
1億円～10億円未満	398	1,069	72.9%	▲ 3.2	76.1%	75.4%	76.3%	77.5%	77.0%	76.4%
10億円～100億円未満	202	336	62.5%	▲ 8.3	70.8%	68.3%	67.6%	69.8%	68.7%	68.4%
100億円～1000億円未満	34	37	52.1%	▲ 4.2	56.3%	52.2%	55.6%	58.3%	53.5%	53.8%
1000億円以上	0	0	-	-	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	50.0%	50.0%
合計	728	1,779	71.0%	▲ 4.3	75.3%	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

※母数は売上高の登録のない9社を除く2507社 ※(-)は対象社数なし

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い75.6%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が構成比75.6%（767社）を占めて最も高かった。次いで、『10人～100人未満』が68.5%（877社）、『100人～1000人未満』が64.8%（138社）、『1000人以上』が50.0%（4社）で続いた。従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率					
					2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	247	767	75.6%	▲ 3.7	79.3%	79.9%	79.2%	80.3%	79.8%	79.9%
10人～100人未満	404	877	68.5%	▲ 4.9	73.4%	72.3%	73.6%	74.4%	74.2%	73.2%
100人～1000人未満	75	138	64.8%	▲ 3.7	68.5%	65.0%	64.3%	68.1%	66.8%	64.2%
1000人以上	4	4	50.0%	7.1	42.9%	62.5%	75.0%	55.6%	44.4%	60.0%
合計	730	1,786	71.0%	▲ 4.3	75.3%	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

5. 社長年齢別：『60歳以上』の52.2%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が構成比57.1%（384社）、『70歳代』が47.4%（186社）、『80歳以上』が33.3%（24社）で、社長年齢が『60歳以上』の企業では52.2%が後継者不在であることがわかった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』でも、半数を超える企業で後継者が不在と高い水準になった。なお、『80歳以上』の後継者不在率は2020調査より3.9ポイント低下した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率					
					2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	3	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	4	72	94.7%	▲ 3.9	98.6%	100.0%	99.0%	98.3%	96.1%	96.1%
40歳代	29	435	93.8%	▲ 1.5	95.2%	94.1%	96.7%	97.5%	96.1%	95.9%
50歳代	91	469	83.8%	2.7	81.1%	82.5%	84.6%	86.0%	88.1%	86.2%
60歳代	289	384	57.1%	▲ 4.2	61.3%	62.3%	65.3%	66.7%	67.4%	66.3%
70歳代	206	186	47.4%	0.5	46.9%	47.2%	46.7%	46.8%	50.5%	48.4%
80歳以上	48	24	33.3%	▲ 3.9	37.2%	33.9%	38.0%	41.5%	49.5%	48.5%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2021年は2240社、2020年は2384社、2019年は2377社、2018年は2307社、2017年は2808社、2016年は2517社、2014年は2518社が対象）

6. 後継者あり：『子供』が最多の58.6%、『非同族』は25.6%

後継者が「いる」企業 667 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 58.6%（391 社）で最も高く、半数を超える企業で子供を後継者に考えていることがわかった。前回の 2020 年調査と比較すると、3.1 ポイント低下した。次いで、『非同族』が 25.6%（171 社）、『親族』が 14.1%（94 社）、『配偶者』が 1.6%（11 社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比					
				2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	11	1.6%	0.2	1.4%	1.6%	3.4%	3.9%	5.7%	9.0%
子供	391	58.6%	▲ 3.1	61.7%	57.8%	55.2%	58.7%	55.1%	53.2%
親族	94	14.1%	▲ 0.6	14.7%	17.1%	16.5%	16.0%	14.9%	17.4%
非同族	171	25.6%	3.4	22.2%	23.5%	24.9%	21.4%	24.3%	20.4%
合計	667	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2020年は653社、2019年は668社、2018年は647社、2017年は743社、2016年は666社、2014年は678社が対象

まとめ

山口県に本店を置く企業 2516 社のなかで、『後継者不在』の企業が構成比 71.0% を占めた。前回の 2020 年調査 (75.3%) を 4.3 ポイント下回り、都道府県別の順位は前回の 3 位から 5 位に低下したものの、依然として 7 割を超えており、後継者不在率は高い水準で推移していることがわかった。業種別でみると、『その他』が 78.6% で最も高かったものの、全 8 業種で前年を下回った。規模別でみると、売上規模『1 億円未満』が 78.2% を占めた。また、社長年齢が『60 歳以上』の企業の 52.2% が後継者不在だった。官民一体となった事業承継に関する積極的なサポートへの成果として、2 年ぶりに後継者不在率は低下したものの、全国レベルから見るとまだ高い水準にある。

新型コロナウイルス感染拡大による悪影響があるものの、今後も生産年齢人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が継続されていくだろう。

一からの創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすい。長引くコロナ禍で先行き不透明な状況が続くなか、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2020年調査	
				順位
1	鳥取県	74.9%	77.9%	2
2	沖縄県	73.3%	81.2%	1
3	島根県	72.4%	73.5%	4
4	北海道	71.0%	72.4%	5
5	山口県	71.0%	75.3%	3
6	神奈川県	70.4%	72.3%	6
7	秋田県	69.9%	71.4%	7
8	大分県	66.7%	66.9%	16
9	岩手県	65.4%	69.0%	10
10	岐阜県	64.8%	68.1%	13
11	広島県	64.4%	71.3%	8
12	滋賀県	64.3%	69.3%	9
13	福岡県	64.1%	67.0%	15
14	埼玉県	64.1%	66.0%	18
15	大阪府	63.9%	68.5%	11
16	愛知県	63.5%	68.4%	12
17	岡山県	63.4%	64.1%	23
18	京都府	62.9%	67.7%	14
19	愛媛県	62.4%	62.8%	28
20	群馬県	62.3%	62.9%	27
21	長崎県	62.1%	63.4%	26
22	長野県	61.8%	66.0%	17
23	東京都	61.6%	65.6%	20
24	富山県	61.3%	62.6%	29
25	宮城県	60.7%	65.5%	21
26	青森県	59.8%	60.9%	31
27	栃木県	59.4%	58.6%	35
28	千葉県	58.8%	64.6%	22
29	兵庫県	57.9%	63.8%	25
30	高知県	57.9%	59.1%	34
31	静岡県	57.5%	60.7%	32
32	徳島県	56.7%	50.2%	43
33	山形県	56.5%	62.2%	30
34	石川県	56.2%	55.0%	38
35	山梨県	56.0%	65.8%	19
36	新潟県	55.8%	57.2%	36
37	奈良県	54.4%	60.0%	33
38	福井県	54.3%	55.9%	37
39	福島県	54.2%	64.1%	24
40	宮崎県	51.0%	53.3%	40
41	佐賀県	50.7%	53.7%	39
42	熊本県	50.0%	50.3%	42
43	鹿児島県	49.4%	51.3%	41
44	香川県	47.9%	47.7%	45
45	和歌山県	47.5%	44.8%	47
46	茨城県	45.5%	47.9%	44
47	三重県	35.8%	44.9%	46
-	全国平均	61.5%	65.1%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2020年調査	
				順位
1	沖縄県	61.8%	69.4%	1
2	鳥取県	57.4%	59.9%	2
3	島根県	54.2%	51.0%	8
4	秋田県	54.1%	54.8%	4
5	北海道	54.0%	54.8%	5
6	神奈川県	53.2%	53.6%	6
7	山口県	52.2%	56.2%	3
8	岩手県	49.5%	51.3%	7
9	大分県	47.0%	46.9%	11
10	東京都	45.5%	48.1%	10
11	埼玉県	45.3%	45.2%	13
12	長野県	43.8%	44.7%	17
13	大阪府	43.6%	46.9%	12
14	愛媛県	43.6%	44.0%	22
15	広島県	43.3%	49.1%	9
16	宮城県	42.9%	44.7%	15
17	愛知県	42.2%	44.7%	16
18	福岡県	42.0%	44.0%	20
19	群馬県	41.7%	40.1%	28
20	岐阜県	41.2%	44.0%	21
21	長崎県	41.0%	43.4%	23
22	滋賀県	40.9%	45.1%	14
23	栃木県	40.1%	38.0%	32
24	千葉県	39.9%	44.1%	19
25	京都府	39.8%	42.8%	24
26	青森県	39.4%	41.3%	25
27	富山県	38.9%	39.6%	30
28	岡山県	38.1%	40.0%	29
29	新潟県	37.6%	37.7%	34
30	高知県	37.4%	37.6%	35
31	静岡県	37.3%	38.0%	33
32	兵庫県	37.1%	39.1%	31
33	山形県	37.0%	41.1%	26
34	福島県	37.0%	44.1%	18
35	石川県	35.5%	32.4%	39
36	山梨県	34.8%	40.1%	27
37	奈良県	34.8%	35.3%	36
38	徳島県	34.6%	27.5%	46
39	佐賀県	34.6%	35.2%	37
40	福井県	34.0%	34.7%	38
41	熊本県	32.3%	32.1%	40
42	鹿児島県	32.2%	31.3%	43
43	宮崎県	32.0%	31.8%	42
44	和歌山県	31.0%	27.7%	45
45	茨城県	28.9%	32.1%	41
46	香川県	28.7%	28.7%	44
47	三重県	21.0%	25.9%	47
-	全国平均	42.5%	44.4%	-